

る年960時間の時間外労働時間上限規制が適用され、また、月60時間超の時間外労働への割増賃金率が25%から50%に引き上げられました。時間外労働の上限規制に違反した場合には罰則があります。6か月以下の懲役または30万円以下の罰金が科されるおそれがあり、企業は違反を避けるため、長距離輸送している企業や拘束時間が長くなる荷待ちや、早出、残業時間も丸投げでなく、時間内に収まるように配車する必要があります。

しかし、現場では時短による賃金の減少で、標準的な運賃収受をしなければ、労使ともに厳しい環境です。

トラック物流Gメンも増員され、荷主への働きかけも増えましたが、権限が限られていて効果が見えません。

この間の行政への要請行動で、かなり前進した内容もあります。今後も大幅な賃上げを実現するために行政交渉を強化していきます。
(副委員長 陣内 恒治)



関西地本の春闘オルグ

◇第3講座

第3講座として、樋口万浩関西地本書記長による関西地本25春

闘統一要求書(案)の趣旨説明を受けました。

港湾産別協定の合意した内容を個別に要求を挙げていましたが、全国港湾と日本港運協会の締結した港湾産別協定を完全実施することと1つにまとめた要求になり、港湾産別最低賃金の独占禁止法抵触論は、東京地裁への訴えを直ち

に取り下げ、港湾産別最低賃金に回答するように日本港運協会へ働きかけることとなりました。職種別初任給の要求では、港湾労働者も含めて245,000円の5%アップとして257,250円以上、一般職員も従来の5%アップの要求としました。

(書記次長 関谷 和人)

反弹圧シンポジウム in 沖縄



2月7日～9日、反弹圧実行委員会主催で、沖縄シンポジウムが開催されました。

反弹圧シンポジウムは、第3弾となり、大阪・東京に続いて、今回は沖縄での開催となりました。

1日目は那覇市の「てんぶす那覇大ホール」で開催し、2日目は名護市の「名護市^{ぐすく}城 公民館」で開催しました。

両日とも約60名の仲間が結集し、関西生コン支部に対する労働

組合弾圧、反転攻勢に転じた現在の状況について、弁護団の説明のもと4人のパネラーが独自の目線で今回の国家弾圧がいかに不当なものかを解説されていました。



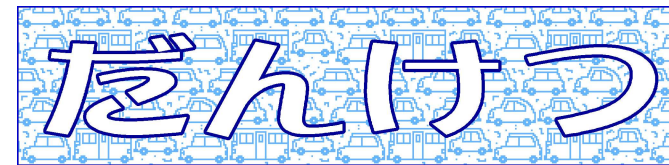
最後に、那覇の集会で沖縄地本の仲間にも結集していただき、東京でも関東地本の仲間にも結集していただき、心強く感じると共に、全港湾の団結力を感じることができました。

(教宣部長 佐久原 智彦)

支部春闘総決起集会

3月2日10:00～

大正区・港湾福祉第2センター集合



第390号 2025年2月20日



発行
大阪市港区築港1-12-27
全日本港湾労働組合関西地方大阪支部
発行責任者 陣内 恒治



中央委員会報告

1月30日・31日、豊橋シーパレスで、全港湾第46回中央委員会が開催されました。

全国から106名(代議員47名・傍聴40名・執行部19名)が参加し、25春闘方針確立に向け議論されました。大阪支部からは執行部4名が参加しました。

中央委員会代表あいさつ

鈴木誠一委員長より中央執行部を代表してあいさつがあり、戦後の荒廃から80年を向かえるにあたり、日本は平和憲法のもと復興を成し遂げた。しかし、今の日本は大企業優先の社会になり、労働者の格差は拡大の一途をたどる。非正規労働者の低賃金を抑制し、カジュアル労働を推進している政府や財界に責任があり、同時に労働組合の弱体化について危惧していると話され、中央委員会でもたたかう方針の確立を願うと共に、全港湾の団結をみせて、全ての労働者がたたかうことができる春闘にしたいと話されました。そして、全国港湾竹内一執行委員長から

の来賓あいさつを受け、2日間の中央委員会が始まりました。

第1・2号議案提案 討論採決

議案提案については、松永書記長より議案書の内容に沿って提案されました。質疑については2日間で各地方より23人もの質問や報告がなされました。質問の多くは要求額40,000円について、また、24春闘での年末年始例外荷役の交渉のあり方について、その結果、現場単位では混乱があったことも報告がありました。

他にも石炭荷役問題については切実な問題提起があり、関西からは、トラック・バス・タクシーの現状について報告がなされました。

すべての質疑に対し、松永書記長から答弁があり、すべての議案が満場一致で採択されました。

各地方から春闘討論集会報告があり、中央執行部より橋崎副委員長より特別決議が読み上げられ満場一致で採択されました。

総括答弁

総括答弁では鈴木誠一執行委員長から、島国日本における港湾産業の重要性、また日港協との関係性に対し厳しい答弁がありました。また、平和問題については、「日本は先の戦争で猛反省し罰せられた国であり、政治家が平和外交のもと行動すべきであると同時に、有事があれば私たちの港湾施設が真っ先に攻撃対象になるのは当然であることから、特定利用港湾による軍事利用を絶対にさせてはいけない」と力強い答弁がありました。

団結ガンバロー

最後に、畠山副委員長より、「各地方において春闘勝利がなされることを祈念する」と閉会あいさつがあり、鈴木誠一委員長による団結ガンバローをもって2日間の中央委員会が閉会されました。

(教宣部長 佐久原智彦)